

カメルーン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	11.17	89.10
	有償資金協力 (億円)	2.19	104.85
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.69	18.24
	研修員受入 (人)	31(新規)+3(継続)	190
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	18
	調査団派遣 (人)	17(新規)+0(継続)	178
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	8.10	56
	単独機材供与 (100万円)	0	15.0
	開発調査 (件)	1	6
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対カメルーンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.26 (71.7%)	技術協力 1.68 (28.3%)
---------------------------	-------------------------

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小水力発電による農村電化開発調査	本調査では、1995年にJICAがEDF（フランス電力公社）に委託し作成した調査報告書をもとに選定された、優先順位の高いポテンシャルサイトについて現地踏査を行い、技術的・経済的・環境的の側面を含めた包括的評価により地方電化計画を策定し、必要とする施設（取水堰、発電所など）についてフィージビリティ調査を行う。1997年度は、資料の収集と検討を行い、着手報告書を作成し、カメルーン側に提出、説明・協議を行った。また、第1次現地調査を実施し、現地踏査、調査に必要な資料を収集・検証した。	大蔵経済省 鉱山水エネルギー省	㈱イー・ピー・ディ・シー・インターナショナル

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
小学校建設計画	国民教育省国際協力プロジェクト局	㈱マツダコンサルタンツ	97	11.04	97.8.21		

カメルーン都市部とその周辺部では、教育施設の修繕、維持も十分でなく、クラスの過密化と施設の老朽化が進んでいるため、ドアラ市の13校を対象に109教室の建設などを行う。

カーボ・ヴェルデ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	2.96	74.75	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.92	8.17	
	形態別	研修員受入 (人)	9(新規)+0(継続)	51
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	5
		調査団派遣 (人)	22(新規)+0(継続)	91
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	54
	単独機材供与 (100万円)	0	22.0	
	開発調査 (件)	1	3	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対カーボ・ヴェルデODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 2.40 (84.5%)	技術協力 0.44 (15.5%)
---------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サンチャゴ島地下水開発計画	カーボ・ヴェルデ最大の島である、サンチャゴ島 (面積：約1000km ² 、人口：約18万人) の農村部 (人口：約9万人) を対象とし、安全な飲料水を安定的に確保するための地下水開発計画を策定する。1997年度は、12月に事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。次いで、3月から本格調査を開始し、既存資料を整理・分析するとともに、調査全体の基本方針・調査方法を検討し、着手報告書として取りまとめた。	水資源開発研究公社	国際航業(株) 日本テクノ(株)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業農村開発水産省農林畜産局	(株)日本国際協力システム	97	1.20	98.4.16		
農業生産の中心である小規模農民の営農基盤の安定化を図るために、肥料、農機の購入に必要な資金を供与する。							

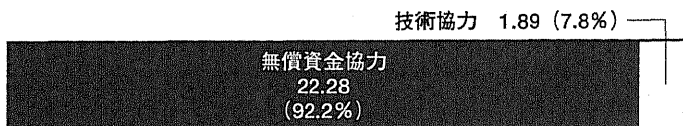
食糧援助		働日本国際協力システム	97	1.50	98.2.11		
<p>カーボ・ヴェルデは乾燥したサヘル気候圏に属し、雨量が少なくしばしば早魃に見舞われている。加えて同国は耕地面積も少なく食糧自給率が低いため、食糧の大半を輸入に依存するという厳しい状況にある。このような状況のもと、同国政府は食糧の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							
ポルト・グランデ港新漁業施設建設計画	漁業開発研究公社	(株)テトラ				97.9 (事)	98.1 (本)
<p>カーボ・ヴェルデの水揚げ・補給の効率改善を図るために、漁業関連施設の整備を行う。</p>							

中央アフリカ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	14.36	261.85	
	有償資金協力 (億円)	0	6.00	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.22	18.41	
	形態別	研修員受入 (人)	15(新規)+3(継続)	135
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	9
		調査団派遣 (人)	13(新規)+0(継続)	122
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	50.81	209
	単独機材供与 (100万円)	0	53.0	
	開発調査 (件)	1	1	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対中央アフリカODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンギ市地下水開発計画	中央アフリカ政府の要請に基づき、バンギ市の水道未整備地域に衛生的な飲料水を安定して供給するため、地下水開発計画、水道計画を策定することを目的とする。1997年度は、第1年次調査で作成した進捗報告書(Ⅱ)の説明・協議を行った。また、現地の状況を確認するとともに、今後の調査計画の見直し、調整を行った。	エネルギー鉱山資源省水利総局	株協和コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	地域振興省	(助)日本国際協力 システム	97	4.00	97.11.14	98.2(98年度分) (現)	
食糧事情の改善を目的として、農機および車両の購入に必要な資金を供与する。							
食糧援助		(助)日本国際協力 システム	97	5.00	98.4.8		
<p>中央アフリカは、アフリカ大陸中央部に位置し、コーヒー、キャッサバ、ソルガムの栽培などを主とする農業部門を基幹産業としており、農業人口が労働人口の約8割を占めている。しかし、同国では、農業生産は降雨量に大きく左右され、農業資機材の不足もあって、食糧は恒常的に不足している。このため総穀物需要量の約10～50%を外国からの援助や商業輸入に依存せざるを得ない状況にある。このような状況のもと、中央アフリカ政府は、食糧の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	厚生人口省	株第一医療施設 コンサルタンツ	97	5.10	98.4.8	98.1(報)	
<p>老朽化した医療機材の更新や補充ができず、基本的医療サービス提供に困難を来している中央アフリカの医療施設のサービス向上、運営管理強化、医療技術の増強を図るため、市民病院と国立ラボセンターに対して診療・検査用機材の供与を行う。</p>							

チャード

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	11.61	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.29	1.12	
	形態別	研修員受入 (人)	11 (新規) +1 (継続)	52
		専門家派遣 (人)	0 (新規) +0 (継続)	0
		調査団派遣 (人)	0 (新規) +0 (継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) +0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対チャードODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.45 (100%)

コモロ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	1.80	58.39	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.13	6.94	
	形態別	研修員受入 (人)	4 (新規) +1 (継続)	61
		専門家派遣 (人)	0 (新規) +0 (継続)	12
		調査団派遣 (人)	0 (新規) +2 (継続)	35
		協力隊派遣 (人)	(新規) + (継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	47
	単独機材供与 (100万円)	0	15.0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対コモロODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 0.33 (64.7%)	技術協力 0.18 (35.3%)
---------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

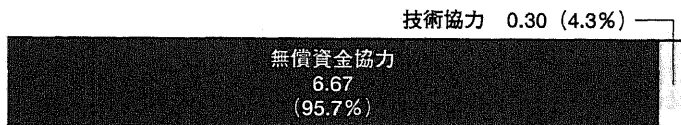
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発漁業環 境省	財日本国際協力 システム	96	1.50	97.3.24		
<p>コモロでは、年3.5%の高い人口増加率に食糧の供給が追いつかず、現在の農業生産体制では国民の需要を満たすことは難しい状態にある。このような状況の改善には、良質な種子、農業機械、肥料、農薬などの供給による集約化の促進と、これらの生産資材、生産物を運搬するための流通手段を強化することが重要な課題となっている。しかし、コモロでは農薬、農業機械の生産が行われておらず、また外貨の不足から、これらの生産資材を輸入することが難しいため、外国からの援助に依存しているのが現状である。本件は、上記の状況のもと、コモロの農業生産を向上させるために必要な農業資材の調達を図るものである。</p>							
食糧援助		財日本国際協力 システム	97	1.80	98.3.20		
<p>コモロは、アフリカ大陸の東、モザンビーク海峡の北端に位置する火山起源の島々からなる後発開発途上国である。同国の経済は農業を基盤とし、バニラや香辛料作物を主に輸出している。しかし、同国は土地が狭く、火山性の地質であり、さらに天候異変のため食糧作物の生産条件に恵まれず、また人口増加率が高いこともあって食糧が恒常的に不足した状況にある。このため同国政府は、食糧(米)の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							

● コンゴ民主共和国(旧ザイール)

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国 の ODA	無償資金協力	(億円) 0.08	251.31	
	有償資金協力	(億円) 0	497.54	
JICA の 技 術 協 力 実 績	技術協力経費	(億円) 0.04	65.44	
	形態別	研修員受入	(人) 0(新規)+3(継続)	261
		専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	160
		調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	303
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	機材供与	(100万円) 0	660	
	単独機材供与	(100万円) 0	342.0	
	開発調査	(件) 0	8	
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0		

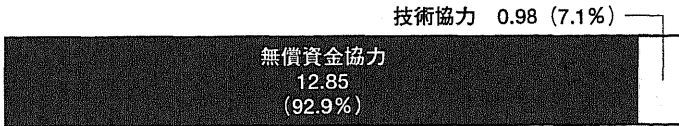
わが国の対コンゴ民主共和国ODA(1997年暦年支出純額ベース、単位:億円)



(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	9.53	135.07
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.81	8.81
	研修員受入 (人)	13 (新規) + 1 (継続)	76
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 1 (継続)	4
	調査団派遣 (人)	12 (新規) + 0 (継続)	137
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	11.31	36
	単独機材供与 (100万円)	10.91	20.91
	開発調査 (件)	0	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対ジブティODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
消防・救急機材整備計画	内務地方分権省 市民防災局	㈱日本国際協力 システム	97	2.57	98.3.1	97.9 (簡)	

本件は、ジブティの人口の85%が集中する首都圏を対象とし、1985年に策定された市民防災対策の一環として、市内の消防署の強化を図るため、救急車などを供与するものである。これを推進するため、フェアハド署およびパルバラ署に対して、消防・救急機材の供与を行う。

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
放送技術指導用機材	一式	10,907	大統領府情報総局ラジオテレビ放送	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
道路網整備計画	公共事業都市計 画住宅省	日本海外コンサル タンス(株) 株オリエンタル コンサルタンツ (財)日本国際協力 システム	97	19.96	97.5.26		
<p>ジブティの交易拠点ジブティ港には、経済発展のカギとなる幹線道路国道1・2号線が通じているが、地域内の交通量の多さにもかかわらず、財源不足のため舗装面の傷みなど道路状況の悪化に対応することができないため、ジブティ港～アンボウリ間の国道1・2号線の舗装改良工事などを行う。</p>							
放送施設整備計画			90 91	6.21 2.04			98.1 (F/U)
<p>(1) 本体：ジブティでは、国民の啓蒙、教育活動に資するため、テレビ・ラジオの事業を営んでいるが、放送機器類などが不足しているため、放送施設の整備計画を行った。(2) フォローアップ協力：機材の現状確認を行い、必要なスペアパーツを特定し、スペアパーツの供与を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧援助		(財)日本国際協力 システム	97	2.00	98.1.8		
<p>ジブティは、乾燥地帯に位置し、降水量が少なく、また、火山国であるため耕作可能な面積は国土の1%にすぎない。同国では牧畜業を中心とした零細農業が行われているが、穀物などを自給するにはほど遠い状況にある。こうした状況に加えて、ソマリア・エチオピア難民などが同国に流入しているため、食糧事情は悪化する一方である。このような背景から、同国政府は食糧の購入のために必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							

赤道ギニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	11.70	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.06	2.33	
	形態別	研修員受入 (人)	2(新規)+0(継続)	36
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	1
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	29
	単独機材供与 (100万円)	0	22.45	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対赤道ギニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.02 (100%)

エリトリア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	12.39	37.82	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.75	4.88	
	形態別	研修員受入 (人)	7(新規)+0(継続)	30
		専門家派遣 (人)	1(新規)+1(継続)	2
		調査団派遣 (人)	44(新規)+0(継続)	68
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	2.09	8
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	2	8	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対エリトリアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 13.01 (86.7%)	技術協力 2.00 (13.3%)
----------------------------	-------------------------

赤道ギニア/エリトリア◎アフリカ

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地方都市地下水開発計画	エリトリア政府の要請に基づき、同国南部の6都市を対象として、地下水を中心とする水資源調査を実施するとともに、水供給・衛生改善に関する計画策定を行うことを目的とする。1997年度は、既存資料の調査、実査によって調査対象地域の現状を把握し、問題点を明確にし、その結果を進捗報告書に取りまとめた。また、物理探査、試掘調査を中心とする地下水賦存量調査を行い、地下水開発計画の策定に必要なデータ、情報をそろえるとともに、水需要予測、計画諸元の設定までを行い、以上の結果を取りまとめて、着手報告書を提出した。	エネルギー鉱山水資源省水資源局	㈱三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
道路建設機材整備計画	建設省道路局	㈱建設企画コンサルタント	97	12.39	97.9.17	97.4 (本) 97.6 (報)	
エリトリアの道路網は、主要都市を結ぶ放射状の道路網とそれらをつなぐ横断道路からなるが、舗装道路はわずか8%であるため、エリトリア国道 (バレンツ〜メンデフォラ間) の道路建設機材を購入する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
デベブ地域農業総合開発計画	エリトリア政府の要請に基づき、首都アスマラ南部に位置する高原地帯、デベブ地方で、農畜産物の生産性向上による農村生活の改善を目的として、地域総合開発に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、12月に事前調査団を派遣したものの、エリトリア側の事情により実施細則が合意に達しなかった。したがって、当面本格調査の予定はない。	農業省	

エティオピア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	40.41	400.42
	有償資金協力 (億円)	0	37.00
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	12.76	96.90
	研修員受入 (人)	70 (新規) + 12 (継続)	798
	専門家派遣 (人)	23 (新規) + 8 (継続)	170
	調査団派遣 (人)	88 (新規) + 0 (継続)	399
	協力隊派遣 (人)	11 (新規) + 43 (継続)	309
	機材供与 (100万円)	152.52	1,196
	単独機材供与 (100万円)	55.14	364.26
	開発調査 (件)	2	10
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2	

わが国の対エティオピアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 33.46 (74.1%)	技術協力 11.70 (25.9%)
----------------------------	--------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
自動車整備訓練用機材	一式	42,315	水資源開発省中央整備工場	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地下水開発・水供給訓練計 画 (当初R/D協力期間) 98.1.15~2003.1.14	95	基礎調査	96年度までの 累 計	0	0	0
	95	事前調査				
	96	長期調査	97年度	新規	14	0
	97	第2次長期調査				
	97	実施協議		継続	0	0

〈要請背景〉

エティオピアの1990~91年の全国給水普及率は19%、特に農村地域は11.5%と、サブサハラ・アフリカ諸国平均の41%と比較してもきわめて低い数値となっており、農村地域の多くの住民は生活用水確保に多大な時間と労力を費やさざるを得ず、貧困を助長する一因となっている。このため、地方給水を管轄する上下水道公社 (Water Supply and Sewerage Authority: WSSA) は、98年にまでに村落地域の給水普及率を22~25%に引き上げることを目標に、地下水開発計画・給水計画の策定、井戸掘削事業団 (Water Well Drilling Enterprise: WWDE) と契約しての井戸掘削、ポンプ設置、既存井戸のメンテナンスなどを進めてきた。しかし、94年に発足した新政府の地方分権政策のもとで、地方給水事業は地方政府に移管された (WSSAは1996年に水資源関係の他2機関とともに水資源省に統合)。地方政府がWSSAの地方給水事業を引き継ぎ、独自に給水事業を継続・発展させていくためには、技術者の早急なレベルアップが不可欠となっている。

このような状況のもとで、エティオピア政府は、地下水開発・水供給に従事する技術者や普及員を対象として、

計画策定・調査段階から井戸掘削、井戸や機材の維持管理、コミュニティレベルでの給水施設運営指導に至る訓練の実施を計画し、同計画に対する支援を要請した。わが国は95年に基礎調査団、事前調査団、96年に長期調査団、97年に第2次長期調査団を派遣したうえで、同年10月に実施協議調査団を派遣（10月15日にR/D署名）し、98年1月15日より技術協力が開始されることになった。

〈目標と期待される成果〉

地下水および水供給の向上のための人材を開発することを目的とし、具体的には以下の成果が期待される。

- ① アディスアベバ訓練センターで、エンジニア、テクニシャン、普及指導員の技術訓練を実施する。 ② 実験の普及活動を行うモデル地区を確立する。

〈協力活動内容〉

- (1) アディスアベバ訓練センター：① アディスアベバ訓練センターを設立する。 ② 訓練コースのカリキュラムを開発する。 ③ 設備・機材を改善する。 ④ インストラクターの能力を向上させる。 ⑤ 訓練コースを実施する。 (2) モデル地区：① 訓練プログラムのフォローアップ活動を行う。 ② (水供給に関するコミュニティ・アプローチを担当する) 普及員のオンザジョブ・トレーニングを行う。 ③ 普及活動を実践する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アディスアベバ洪水制御計画	エチオピア政府の要請に基づき、アディスアベバ市を対象に洪水対策を中心とする河川管理計画のマスタープランを策定し、あわせて優先プロジェクトのフィジビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度の調査結果を踏まえ、選定された優先プロジェクトのフィジビリティ調査を行い、それらをまとめて進捗報告書(Ⅱ)を作成し、エチオピア側に提出した。次いで、国内での検討を加え、マスタープラン調査、フィジビリティ調査を最終報告書案に取りまとめた。	第14州政府	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
アディスアベバ市配電網強化拡充計画	電力公社	八千代エンジニアリング株式会社	97	8.18	97.12.18	97.7 (本) 97.10 (報)	
アディスアベバ市は、急激な人口増に伴う電力需要の増加に耐え得る配電網が整備されておらず、設備の老朽化に悩まされているため、国内消費電力の2分の1を占める同市内配電網を緊急に強化・拡充する。							
地方都市給水計画	水資源省	株三祐コンサルタント 株協和コンサルタント	97	8.48	97.11.6		
エチオピアの地方の給水率は20%にとどまっているうえ、非衛生的な水による疾病・死亡など深刻な問題が発生しているため、11の都市に給水施設を建設する。							
アディスアベバ市電話網改修計画	運輸通信省エチオピア電話公社	日本情報通信コンサルティング株式会社	96	8.95	96.9.17		97.6 (実)
首都アディスアベバ市のアラダ、フィルフォア地区の既存ケーブル、マンホール、地下管路などの地下土木設備の改修、保守用トラック、マンホール鉄蓋などの機材調達を行う。							
幹線道路改修計画	公共事業省	株建設企画コンサルタント 日本工営株式会社				97.8 (事) 97.11 (本) 98.3 (報)	
アディスアベバ〜デブレマルコス間の道路を改修する。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
農業機械改良研究用機材	一式	7,514	農業研究所農業機械化研究センター	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南西部地域森林保全計画	エチオピア政府の要請に基づき、同国南西部の森林の保全と有効利用を図るため、同地域で航空写真を撮影し、地形図を作成するとともに、森林管理計画を策定する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、技術移転セミナーを開催、最終報告書をエチオピア政府に提出した。	農業省森林野生生物保護開発局	(勸)林業土木コンサルタンツ 国際航業㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 国营農場コーヒー茶開発省農業研究所	(勸)日本国際協力システム	97	8.30	97.12.18		
エチオピアは労働人口の85%が農業に従事している農業国である。しかしながら、たび重なる旱魃と内戦の影響で耕作地は著しく荒廃したままである。同国の農業は天水に依存した生産性、生産量とも低い不安定な小規模農業が主流であり、同国の農業開発計画では、こうした小規模農家の生産性向上、安定収量の確保を大きな目標としている。本件は、この計画の実施のための肥料、農薬、農業資機材の購入に必要な資金を供与するものである。							
小規模灌漑用機材整備計画			93 94	5.08 7.05			97.8 (F/U)
1993、94年度の無償資金協力で実施された案件について、機材の現状を確認し、フォローアップ協力の内容を検討する。							

エチオピア
アフリカ

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
陶磁器職業訓練用機材	一式	5,310	社会労働省プロジェクト・ブラウシェア	WID関連特別機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
基礎的医療機材整備計画			89	7.00			97.8 (F/U)
			90	4.30			

(1) 本体：医療機材および医薬品の不足などからエチオピアの医療事情は、きわめて悪い状況にあり、これを改善するために必要となる医療機材の供与を行った。(2) フォローアップ協力：老朽化した機材修理のためのスペアパーツを特定したのち、スペアパーツの供与を行う。

ガボン

(予算年度)

わが国のODA		1997年度	1997年度までの累計	
ODA	無償資金協力	(億円) 0.17	2.67	
	有償資金協力	(億円) 8.99	69.93	
JICAの技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.42	5.78	
	形態別	研修員受入	(人) 9(新規)+0(継続)	100
		専門家派遣	(人) 5(新規)+0(継続)	7
		調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	11
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
		機材供与	(100万円) 0.06	162
	単独機材供与	(100万円) 0	108.0	
	開発調査	(件) 0	1	
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0		

わが国の対ガボンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.65
技術協力	0.35
政府貸付等	-0.53